

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(防衛省05-⑱)

施策名		装備・技術協力			担当部局名	防衛装備庁		
施策の概要		防衛装備の海外移転を含む装備・技術協力の取組を強化し、相手国軍隊の能力向上や相手国との中長期にわたる関係の維持・強化を図る。			政策体系上の位置付け	安全保障協力の強化 (安全保障協力の強化)		
達成すべき目標		①防衛装備・技術協力を推進し、維持整備も含めた他の防衛協力の手段とも効果的に組み合わせることで、相手国軍隊の能力向上に協力するとともに、相手国との中長期にわたる関係を維持・強化する。			目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。 【根拠】 大綱、中期防		
測定指標		目標			実績	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠		
① 相手国軍隊の能力向上や相手国との中長期にわたる関係の維持・強化		諸外国との共同研究・開発の推進 装備品の適切な海外移転の推進及びそのための態勢の整備 他の防衛協力の手段との効果的な組み合わせ			令和5年度 別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 5 安全保障協力の強化 (2) 装備・技術協力 防衛装備の海外移転を含む装備・技術協力の取組を強化し、相手国軍隊の能力向上や相手国との中長期にわたる関係の維持・強化を図る。特に、必要に応じて、訓練・演習や能力構築支援等の他の取組とも組み合わせることで、これを効果的に進める。		
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和4年行政事業レビュー事業番号
		令和2年度	3年度	4年度(※1)	5年度(※2)			
(1)	防衛装備移転等に関する調査	252 (252)	242 (227)	52		1	協力相手国のニーズ・事情に応じた防衛装備・技術協力を実現するには、その国特有の調達制度、防衛生産・技術基盤などに関する諸課題への対応が求められる。本事業では、防衛装備・技術協力の検討を開始する初期段階において行方課題の抽出や実現可能性の把握に必要な情報として、諸外国の調達制度、防衛生産・技術基盤等を調査する。また、協力が具体化している案件について、海外移転を実現するために必要な調査等を実施する。	0244
(2)	防衛装備・技術協力における通訳支援	15 (2)	15 (2)	13		1	防衛省においては、防衛装備移転三原則の策定後、国際的な防衛装備・技術協力を推進しているところであり、既に共同開発等で協力関係にある米国に加え、英国、豪州、印国、比国、仏国、独国、伊国、馬国との間でも、それぞれ政府間の協力枠組が構築されている。また、これら以外の国についても日本の装備品に関心を示している国も多く、協議を進めていくことが予想される。こういった重要な協議を行う場合に、言語的な支援を行うことで双方の理解に齟齬を無くし、もって我が国の防衛装備・技術協力を推進する。	0245
(3)	防衛装備協力(諸外国(ASEAN及び中東諸国)からの現地軍関係者等の招へい等)	21 (5)	17 (1)	21		1	ASEAN諸国に対し、相手国軍関係者に対して装備品に係る操作や維持修理についての知見を提供することで、移転する装備品に伴うアフターサービスを含めた包括的な防衛装備・技術協力を推進するもの。	0246
(4)	防衛装備品等の海外移転推進のための諸施策	10 (35)	20 (12)	20		1	平成26年4月の防衛装備移転三原則策定以降、我が国では諸外国との防衛装備・技術協力を推進しているところ、実効的な防衛装備・技術協力の推進のためには、我が国との防衛装備・技術協力の可能性を検討している諸外国官民に対して、我が国の防衛産業基盤などに関する理解促進を図る必要がある。本事業は、かかる観点から、防衛装備・技術協力の推進に向けた諸外国へ各種の情報発信を実施するもの。	0247
(5)	ASEAN諸国等に対する防衛装備・技術協力	34 (15)	0 (0)	152		1	個別装備品に係る防衛装備・技術協力を推進するためには、対象国の調達制度等の一般的事項のほか、個別装備品に関連する対象国の事情に応じた諸課題を検討し、対応する必要がある。本事業は、対象となり得る装備品に関連するそれら諸課題について、必要な調査等とおして検討及び対応を実施するものである。	0268
(6)	防衛装備行政を円滑に実施するための体制整備に係る経費	19 (7)	0 (3)	0		1	会議室等改修工事が完了した後、防衛省市ヶ谷庁舎D棟3階防衛装備庁第1庁議室の運用に必要な音響機材等を購入し、それらの機器設置及び配線工事等を実施する。	0269
(7)	諸外国との防衛装備・技術協力に係る交流に必要な経費	1 (1)	1 (1)	1		1	平成26年4月に、防衛装備移転三原則が策定され、国際協調主義に基づく積極的平和主義の観点から、防衛装備品の活用等による平和貢献・国際協力に一層積極的に関与するとともに、防衛装備品等の共同開発・生産等に参画することが求められている。他方、国外においては、国境を越えた防衛産業の大規模な再編が進化した結果、海外企業の競争力が増しつつある。また、防衛装備品の高性能化を実現しつつ費用の高騰に対応するため、国際共同開発・生産が国際的主流となっている。こうした状況を踏まえ、装備品の民間転用の推進、移転三原則策定後の防衛装備の適切な海外移転及び国際的な共同研究開発等の検討が活発化してきている。既に、諸外国から我が国の防衛装備・技術協力に対して具体的な関心が寄せられており、防衛省においてこれらの協力打診への対応を適宜行っているところである。これら装備・技術協力の推進のための交流において、関係者間で取り交わされる記念品を購入する必要がある。	0314

(8)	防衛技術協力に係る調整等	0 (0)	0 (0)	10		1	防衛省の所掌事務が拡大し、平成27年度に設置された防衛装備庁においても装備品等についての防衛装備・技術協力の推進を任務の1つとしている。このような事務を適切且つ確実に進めるよう、諸外国への出張が必要となる。 特に協力の進展が現実化し事務レベルでの調整機会が増大している国々との間では、現地におけるニーズに迅速に即応しつつ、機動的に調整・交渉・ロジを行う必要がある。防衛装備・技術協力に専念できる人員を関係国において執務させることで、機動的且つ柔軟に個別具体的な防衛装備・技術協力案件の調整・推進を行う。	04-0011
(9)	国際競争入札等への参入促進に向けた装備品等の保全措置の検討	0 (0)	0 (0)	0		1	防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画においては、防衛装備移転三原則の下、装備品の適切な海外移転を政府一体となって推進するため、必要な運用改善に努めることが掲げられているところ、防衛装備庁としてもそのための様々な取組を進めている。 その上で、装備品の海外移転を実施するに当たっては、移転先国の使用水準に合わせたダウングレードや内部構造をわからない構造にするブラックボックス化といった保全措置を要することが想定され、これらが適切に行われない場合、我が国の先進的な技術が漏洩したり、移転先国との協力関係が利害対立へと急変した場合に移転した装備品が我が国の脅威となる危険性もある。これらの保全措置にかかる事前検討の経費を事業者側の負担とした場合、我が国装備品の価格競争力は著しく損なわれ、案件成立が困難となり、移転先の国との協力関係を深化させるとのそもそもの防衛政策上の意義を達成できなくなってしまう。このため、本事業では事業者が事前に保全措置の方策・経費等の検討を官側の経費負担によって行わせ、我が国安全保障上、適切な海外移転を進めるとともに、企業側の価格競争力を高め、市場参入の障壁を低減させるもの。	05-0018
施策の予算額・執行額		352 (317)	295 (246)	268			施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ-5-(2)装備・技術協力

※1 達成手段における令和4年度の執行額については、事業単位の整理(事業の統合等)に伴い、令和4年度予算要求時と執行額確認時の事業単位に差異が生じたため、記載していない。

※2 達成手段における令和5年度の当初予算額については、令和5年度より政策体系を変更したことから、当該施策に関連する予算としては記載していない。

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(別紙)

(防衛省05-19)

施策名		装備・技術協力
測定指標	目標	施策の進捗状況
①相手国軍隊の能力向上や相手国との中長期にわたる関係の維持・強化		
諸外国との共同研究・開発の推進		
元年度		<p>《欧米諸国》 <アメリカ> ●令和元年5月、次世代水陸両用技術に係る共同研究を開始した。 ●令和元年7月、米国防省と第29回日米装備・技術定期協議(S&TF)を開催し、日米防衛装備・技術協力について意見交換を行った。 ●令和2年3月、高速多胴船の最適化に係る共同研究を成功裏に完了した。 <イギリス> ●令和2年1月、第7回日英防衛装備・技術協力運営委員会を実施した。 ●令和2年2月、ジェットエンジンの認証プロセスに係る共同研究が成功裏に完了した。</p> <p>《オセアニア》 <オーストラリア> ●令和元年6月、豪国防省と第2回日豪防衛装備・技術協力共同運営委員会を開催し、日豪間で防衛装備・技術協力について意見交換を行った。 ●令和元年11月、船舶の流体力学分野に係る共同研究が成功裏に完了した。 ●令和元年11月、科学技術者交流計画に関する取決めに署名した。</p> <p>《インド》 <インド> ●令和2年2月、第5回日印防衛装備・技術協力事務レベル協議(JWG-DETC)を実施した。</p>
2年度		<p>《欧米諸国》 <アメリカ> ●令和2年9月、日米間のネットワーク間インターフェースに係る共同研究を開始した。 ●令和2年10月、モジュール型ハイブリッド電気駆動車両システムに係る共同研究を開始した。 <イギリス> ●令和2年7月、人員脆弱性評価に係る共同研究が成功裏に完了した。</p> <p>《オセアニア》 <オーストラリア> ●令和3年3月、日豪科学技術者交流計画(PSEP)に基づき、防衛装備庁職員1名(防衛技官)を豪州国防省国防科学技術グループ(DSTG)へ派遣した。</p>
3年度		<p>《欧米諸国》 <アメリカ> ●令和4年2月、化学剤呈色反応識別装置に係る共同研究が成功裏に完了した。 <イギリス> ●令和3年7月、化学・生物防護技術に係る共同研究を開始した。 ●令和3年9月、英国防省と第8回日英防衛装備・技術協力運営委員会を開催し、日英間で防衛装備・技術協力について意見交換を行った。 ●令和4年2月、次世代RFセンサシステムの技術実証に係る共同研究を開始した。</p> <p>《オセアニア》 <オーストラリア> ・令和3年5月、船舶の流体性能及び流体音響性能に係る共同研究を開始した。 ・令和3年5月、複数無人車両の自律化技術に係る共同研究を開始した。</p> <p>《インド》 ・令和4年2月、第6回日印防衛装備・技術協力事務レベル協議(JWG-DETC)を実施した。</p>
4年度		<p>《欧米諸国》 <アメリカ> ・令和4年10月、米国防省と第30回日米装備・技術定期協議(S&TF)を開催し、日米防衛装備・技術協力について意見交換を行った。 ・令和5年1月、日米間の共同研究・開発等の加速を目的として、「研究、開発、試験及び評価プロジェクトに係る了解覚書」を日米間で合意し、日米2+2において、大臣間で署名を行った。 <イギリス> ・令和5年2月、英国防省と第9回日英防衛装備・技術協力運営委員会を開催し、日英間で防衛装備・技術協力について意見交換を行った。</p> <p>《オセアニア》 <オーストラリア> ・令和4年5月、豪国防省と第3回日豪防衛装備・技術協力共同運営委員会を開催し、日豪間で防衛装備・技術協力について意見交換を行った。</p>

装備品の適切な海外移転の推進及びそのための態勢の整備

元年度

《欧米諸国》

＜フランス＞

●令和元年6月、パリで開催された「パリ国際航空宇宙ショー2019」に出展し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。

＜ドイツ＞

●令和元年9月、我が国（東京）で開催された「日独防衛セキュリティ産業フォーラム2019」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。

＜イタリア＞

●平成31年4月、日伊防衛装備品・技術移転協定が発効した。

《オセアニア》

＜オーストラリア＞

●令和元年11月、我が国（東京）で開催された「日豪技術産業シンポジウム」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。

《東南アジア諸国及びインド》

＜ベトナム＞

●令和元年5月、防衛産業間協力の促進の方向性に係る日ベトナム防衛当局間の覚書の署名が行われた。

●令和元年7月、日越首脳ワーキングランチにおいて、防衛装備品・技術移転協定の正式交渉を開始することで一致した。

＜フィリピン＞

●平成30年までにフィリピンへ引渡したTC-90(5機分)の定期整備に関する基盤の構築が完了した。

●平成30年6月の日比防衛相会談において、自衛隊で不用となった多用途ヘリコプターUH-1Hの部品などを無償譲渡することを確認し、同年11月、移転に係る防衛当局間の取決めに署名のうえ、平成31年3月、一部の部品などのフィリピンへの引渡しを開始し、令和元年9月に完了した。

●令和元年10月、フィリピンで開催された「日比・官民防衛産業フォーラム」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。

＜シンガポール＞

●令和2年2月、チャンギで開催された「シンガポール・エアショー2020」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。

《中東》

＜UAE＞

●令和元年11月、ドバイで開催された「ドバイエアショー2019」に出展するとともにC-2輸送機を展示し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。

＜イスラエル＞

●令和元年9月、日本とイスラエル防衛当局間で提供される、防衛装備・技術に関する秘密情報を適切に保護するため、「防衛装備・技術に関する秘密情報保護の覚書」の署名が行われた。

＜ヨルダン＞

●令和元年11月、日本とヨルダンとの間の装備品に関する協力に係る式典を開催した。

《その他》

●令和元年6月、我が国（千葉）で開催された国際防衛装備品展示会「MAST Asia2019」に出展・参加し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。

●令和元年11月、我が国（千葉）で開催された国際防衛装備品展示会「DSEI Japan2019」に出展・参加し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。

●令和2年3月、我が国の防衛産業基盤に関する諸外国の理解促進の参考となる海外向け資料（パンフレット）を作成し、情報発信の強化を図った。

2年度

《欧米諸国》

＜ドイツ＞

●令和2年10月、「日独防衛セキュリティ産業フォーラム」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。

《東南アジア諸国及びインド》

＜インドネシア＞

●令和2年9月、インドネシアを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査役務」を開始した。

●令和3年3月、日尼防衛装備品・技術移転協定が発効した。

＜ベトナム＞

●令和2年9月、ベトナムを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査役務」を開始した。

●令和2年10月、日越首脳会談において、防衛装備品・技術移転協定が実質合意に至った。

●令和3年3月、防衛装備移転に関するベトナムウェビナーを開催し、情報発信及び情報収集を実施した。

＜マレーシア＞

●令和2年9月、マレーシアを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査役務」を開始した。

＜フィリピン＞

●平成30年までにフィリピンへ引渡したTC-90(5機分)の情報基盤(整備ログ等)、整備基盤(定期修理態勢等)の構築が完了した。

●令和2年8月、我が国から海外への完成装備品の移転としては初の案件として、警戒管制レーダーの移転が成立した。

＜インド＞

●令和2年9月、インドを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査役務」を開始した。

●令和2年12月、防衛装備移転に関するインドウェビナーを開催し、情報発信及び情報収集を実施した。

3 年 度	<p>《欧米諸国》 <ドイツ> ●令和3年11月、「日独防衛セキュリティ産業フォーラム」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。</p> <p>《東南アジア諸国》 <ベトナム> ●令和2年度に引き続き、防衛装備庁、商社、製造企業が連携し、相手国の潜在的なニーズを確認しつつ提案に向けた活動を行う「事業実現可能性調査」を継続した。 ●令和3年9月、日越防衛装備品・技術移転協定が発効した。</p> <p><マレーシア> ●令和2年度に引き続き、「事業実現可能性調査」を継続した。 ●令和3年6月、「防衛装備移転に関するウェビナー」を開催し、民間ビジネスでの先行事例を学ぶなどし、官民間でマレーシアへの装備移転に関する知識の共有を図った。</p> <p><インドネシア> ●令和2年度に引き続き、「事業実現可能性調査」を継続した。</p> <p><シンガポール> ●令和4年2月、チャンギで開催された「シンガポール・エアショー」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。</p> <p><インド> ●令和2年度に引き続き、「事業実現可能性調査」を継続した。</p> <p>《中東》 <UAE> ●令和3年11月、「ドバイエアショー2021」にC-2輸送機を展示し、我が国装備品の特長とそれを支える防衛産業の技術力について、情報発信した。</p> <p>《その他》 ●令和4年3月、かねてより防衛産業から要望の大きかった、防衛装備移転に関する官民間での情報共有の場として、Web上にポータルサイトを整備した。 ●令和4年3月、COVID-19の影響により国際装備展示会が相次いで中止・延期されてきた状況を踏まえ、サステイナブルな対外発信の手段として、Web上に防衛装備品のバーチャル展示会を整備した。</p>
4 年 度	<p>《欧米諸国》 <アメリカ> ・令和4年12月、次期戦闘機に係る協力に関する防衛省と米国防省による共同発表を行った。 ・令和4年10月、防衛装備移転に関する米国FMSウェビナーを開催し、情報発信及び情報収集を実施した。</p> <p><フランス> ・令和4年6月、「ユーロサトリ2022」に出展するとともに防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。</p> <p><ドイツ> ・令和4年9月、「日独防衛セキュリティ産業フォーラム」に出展するとともに防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。</p> <p><スウェーデン> ・令和4年12月、防衛装備品・技術移転協定が発効した。</p> <p>《東南アジア諸国及びインド》 <ベトナム> ・令和4年12月、「ベトナムディフェンス」に出展するとともに、「日越官民防衛産業フォーラム」を開催し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ・令和3年度に引き続き、「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査」を継続した。</p> <p><タイ> ・令和4年5月、防衛装備品・技術移転協定が発効した。 ・令和4年度、タイを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査」を開始した。</p> <p><インドネシア> ・令和3年度に引き続き、「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査」を継続した。</p> <p><フィリピン> ・令和4年11月、令和2年に成立した警戒管制レーダーの移転契約に基づき、1基目の固定式レーダーの日本国内での製造が完了し、フィリピンへ輸出した。 ・令和4年10月以降、警戒管制レーダーの移転事業に伴い、航空自衛隊の教育課程にフィリピン空軍要員を受け入れ、警戒管制レーダーに関する教育を実施した。</p> <p><インド> ・令和3年度に引き続き、「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査」を継続した。</p> <p>《中東》 <UAE> ・令和5年2月、アブダビで開催された「国際防衛展示会及び国際防衛会議」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。</p> <p>《中南米》 <ブラジル></p>

4 年度 (続 き)	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月、日伯間で防衛装備・技術協力について意見交換を行った。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月、わが国で開催された「DSEI JAPAN2023」に出展するとともに防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。
他の防衛協力の手段との効果的な組み合わせ	
元 年度	<ul style="list-style-type: none"> 防衛装備の適切な海外移転及び国際的な共同研究開発等の検討に際し、諸外国と我が国関係者間での会議や協議の場で記念品を取り交わし、情報収集及び意見交換を図った。 NATOカタログ制度の参加レベル引上げに必要な体制を整備するため、部外専門機関からの技術支援及びシステムの追加改修を実施した。
2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 防衛装備の適切な海外移転及び国際的な共同研究開発等の検討に際し、諸外国と我が国関係者間での会議や協議の場で記念品を取り交わし、情報収集及び意見交換を図った。 NATOカタログ制度における日本国の参加レベルをTier1国からTier2国(※1)に引き上げるため、NATO支援調達庁が行うコンプライアンス試験(※2)の速やかな合格を果たすとともに、日本国のシステム改修や同制度に係る業務の実施体制を整備し、日本国のTier2国化に係る同制度加盟国による承認を得て、令和2年10月からTier2国として業務を開始した。また、部外力を活用し、NATOカタログ制度加盟国から複雑多岐に渡る類別依頼等の業務を確実に処理するなど、Tier2国としての業務を円滑に推進している。 <p>※1 Tier1国: NATOカタログに登録された他国の装備品等の情報を閲覧できるが、自国の装備品等の情報を提供できない。 Tier2国: NATOカタログに登録された他国の装備品等の情報を閲覧でき、かつ自国の装備品等の情報を登録・発信できる。 ※2 コンプライアンス試験: Tier2申請国の類別体制の信頼性に係る試験(指示された処理の適時性、適正性、データの品質等)</p>
3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 防衛装備の適切な海外移転及び国際的な共同研究開発等の検討に際し、諸外国と我が国関係者間での会議や協議の場で記念品を取り交わし、情報収集及び意見交換を図った。
4 年度	<ul style="list-style-type: none"> 防衛装備の適切な海外移転及び国際的な共同研究開発等の検討に際し、諸外国と我が国関係者間での会議や協議の場で記念品を取り交わし、情報収集及び意見交換を図った。

担当部局名	防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------------	--------